

第 1 問

【解答】

	借方		貸方	
(1)	手形売却損	16,000	売上	2,000,000
	当座預金	1,584,000		
	売掛金	400,000		
(2)	未収金	1,125,000	売買目的有価証券	1,017,000
			有価証券売却益	108,000
(3)	当座預金	250,000	未払金	250,000
(4)	当座預金	125,000,000	資本金	62,500,000
			資本準備金	62,500,000
	創立費	2,010,000	現金	2,010,000
(5)	不渡手形	510,500	当座預金	510,500
	保証債務	5,000	保証債務取崩益	5,000

【解説】

- (1) ・商品 ¥2,000,000 を売り渡したら、貸方に売上 ¥2,000,000 を計上する。
- ・ 8 掛けの荷為替は、売上高の 80% の荷為替を意味する。つまり荷為替の額は ¥1,600,000。
- ・ この ¥1,600,000 から、割引料 ¥16,000 が差し引かれ、残額 ¥1,584,000 が当座預金に振り込まれる。割引料 ¥16,000 は手形売却損という費用として借方に記入する。
- ・ 売上 ¥2,000,000 のうち、荷為替が取り組まれていない ¥400,000 は、売り上げているけれども代金の回収がまだ行われていないということ。したがって、売掛金として借方に記入する。 新版日商簿記 2 級 テキスト P.28~30 参照
- (2) ・ 未収の売却代金は未収金として借方に記入する。金額は、1,500 株 × ¥750
- ・ 保有していた売買目的有価証券（資産）を手放すのだから、貸方には売買目的有価証券が記入される。金額は取得原価となる。
- ・ 3 回にわたって、異なった単価で取得している。取得原価の計算方法は移動平均法。計算は次のようになる。

$$700 \text{ 株} \times \text{¥}680 = \text{¥} 476,000$$

$$800 \text{ 株} \times \text{¥}650 = \text{¥} 520,000$$

$$\underline{500 \text{ 株} \times \text{¥}720 = \text{¥} 360,000}$$

計 2,000 株 計 ¥ 1,356,000

- ・ 2,000 株で ¥1,356,000 であるから、単価は次のように計算される。

$$\text{¥}1,356,000 \div 2,000 \text{ 株} = \text{¥}678$$

※移動平均法といえども、途中で売却取引がなければ、上記の計算のように、3 回分の購入をまとめて単価計算の方が早い。2 回目の購入の時の単価と 3 回目の購入の時の単価をそれぞれ計算していると時間がかかる。計算結果は同じ。

- ・ 計算された単価 ¥678 に売却株数 1,500 株を掛けた金額 ¥1,017,000 が、貸方の売買目的有価証券の金額となる。
- ・ ¥1,017,000 円で買った売買目的有価証券を手放して、¥1,125,000 を得ることになり、利益が生じる。この利益は貸方差額 (¥1,125,000 - ¥1,017,000 = ¥108,000) となるが、有価証券売却益として処理する。

新版日商簿記 2 級 テキスト P.33 参照

- (3) ・ 未払金の支払に小切手を振り出したが、未渡しであったということ。備品の購入取引とは直接関連しないので注意すること。

- ・ 小切手を振り出したとき、次の仕訳をしていると考えられる。

(借) 未払金 250,000 (貸) 当座預金 250,000

- ・ 振り出した小切手が未渡しであれば、当座預金を減らしてはいけない。したがって上記仕訳の (貸) 当座預金 250,000 を取り消す意味で、借方に当座預金 250,000 と記入する。
- ・ 小切手が未渡しであれば、未払金の支払を行ったことにならない。つまり未払金という負債はなくなる。したがって、(借) 未払金 250,000 を取り消す意味で、貸方に未払金 250,000 と記入する。

新版日商簿記 2 級 テキスト P.8 参照

- (4) ・ 株式の発行と、諸費用の支払を分けて考える。
- ・ 株式の発行については、発行可能株式総数 10,000 株の 4 分の 1、つまり 2,500 株を 1 株 ¥50,000 で発行し、株主になる人 (企業) から当座預金への払込みを受けたということ。
 - ・ 借方当座預金の金額は、2,500 株 × ¥50,000 = ¥125,000,000
 - ・ 株式発行の場合、原則は貸方資本金。ただし、会社法によると最大で発行価額の 2

分の 1 までは資本金に組み入れないことが出来る。資本金に組み入れない場合、資本準備金で処理する。資本金に組み入れない額を最大（発行価額の 2 分の 1）とすると、資本金の金額は最低額となる。したがって、発行価額の 2 分の 1 である ¥62,500,000 が資本金および資本準備金の金額となる。

新版日商簿記 2 級 テキスト P.104-105 参照

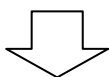
- ・ 会社設立の際の諸費用は、創立費という繰延資産として処理することができる。創立費の金額は、登記費用等 ¥1,650,000 および株式発行にともなう諸費用 ¥360,000 の合計 ¥2,010,000 である。

新版日商簿記 2 級 テキスト P.107-108 参照

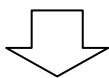
- (5) ・ 裏書譲渡した時には次の仕訳を行っている。

(借) 買掛金 500,000 (貸) 受取手形 500,000

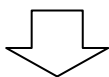
- ・ 約束手形を裏書譲渡された企業は、手形の支払期日に振出人に支払請求する。



しかし振出人は代金を支払うことが出来ず、手形が不渡となる。



裏書譲渡された企業は、振出人から代金を受け取れなかったので、今度は当社に支払を請求する（償還請求）。このとき、手形金額に加えて、償還請求にかかった諸経費も合わせて請求する。



当社は請求額（手形金額＋償還請求に関連する諸費用）を支払う。

(貸) 当座預金 510,500

当社は当該約束手形の振出人に対して、改めて支払を請求する。この請求権を不渡手形という債権（資産）として借方に記録する。

(借) 不渡手形 510,500

新版日商簿記 2 級 テキスト P.16-17 参照

- ・ 偶発債務については、裏書譲渡時に次のような仕訳を行っている。金額は手形金額 ¥500,000 の 1 % である。

(借) 保証債務費用 5,000 (貸) 保証債務 5,000

- ・ 当社が償還請求を受け、請求額を支払ったことにより保証債務という負債は消滅する。そこで借方に保証債務 ¥5,000 を計上する。

(借) 保証債務 5,000

- ・ 保証債務という負債が消滅し、追加の支出等もないので、貸方は保証債務取崩益という収益を計上する。

(貸) 保証債務取崩益 5,000

※償還請求額の支払（資産の減少）により、同額の不渡手形という資産が計上される（資産の増加）。つまり、償還請求額の支払は、資産取得に係る支出であり、保証債務の支払とは言えない。

新版日商簿記 2 級 テキスト P.20 参照

第 2 問

【解答】

仕 訳 日 計 表
平成 24 年 11 月 1 日 88

借 方	元丁	勘 定 科 目	元丁	貸 方
1,186,000		現 金		906,000
60,000		受 取 手 形		250,000
966,000		売 掛 金		1,026,000
170,000	省	未 収 金	省	230,000
100,000		仮 払 金		
550,000		備 品		500,000
375,000		備品減価償却累計額		
		支 払 手 形		130,000
738,000		買 掛 金		765,000
		借 入 金		80,000
16,000		売 上		966,000
	略	受 取 手 数 料	略	76,000
765,000		仕 入		8,000
56,000		租 税 公 課		
		固 定 資 産 売 却 益		45,000
4,982,000				4,982,000

総 勘 定 元 帳

現 金

平成 24 年	適用	仕 丁	借 方	貸 方	借/貸	残 高	
11	1	前月繰越	✓	186,000		借	186,000
	"	仕訳日計表	88	1,186,000		"	1,372,000
	"	仕訳日計表	"		906,000	"	466,000

買 掛 金

平成 24 年	適用	仕 丁	借 方	貸 方	借/貸	残 高	
11	1	前月繰越	✓		752,000	貸	752,000
	"	仕訳日計表	88	738,000		"	14,000
	"	仕訳日計表	"		765,000	"	779,000

仕 入 先 元 帳

山 口 商 店

平成 24 年	適用	仕 丁	借方	貸方	借/貸	残高
11	1	前月繰越		268,000	貸	268,000
	"	出金伝票	110,000		"	158,000
	"	振替伝票	150,000		"	8,000
	"	仕入伝票		255,000	"	263,000

広 島 商 店

平成 24 年	適用	仕 丁	借方	貸方	借/貸	残高
11	1	前月繰越		255,000	貸	255,000
	"	振替伝票	250,000		"	5,000
	"	仕入伝票		397,000	"	402,000
	"	"	8,000		"	394,000

岡 山 商 店

平成 24 年	適用	仕 丁	借方	貸方	借/貸	残高
11	1	前月繰越		229,000	貸	229,000
	"	出金伝票	90,000		"	139,000
	"	振替伝票	130,000		"	9,000
	"	仕入伝票		113,000	"	122,000

【解説】

推定問題を解く順番は特に決まっていないが、解説の都合上、当問題については次の順序で解答するものとして説明する。

- ① 解答用紙の仕訳日計表に数字が記載されている項目につき、特定できるものを各伝票の空欄に入れる。
- ② 解答用紙の仕入先元帳から特定できるものを各伝票の空欄に入れる。同時に各種伝票の記載事項から仕入先元帳への記入も完成させる。
- ③ 入金伝票、出金伝票、仕入伝票、売上伝票から仕訳日計表の現金、売上、仕入に適切な金額を入れる。
- ④ 仕訳日計表のその他の項目の記入を完成させる。
- ⑤ 総勘定元帳を完成させる。

- ①
- ・貸方受取手形となる伝票を探す。 → 振替伝票 No.302 のみ。ここの空欄に ¥250,000 と記入する。
 - ・借方仮払金となる伝票を探す。 → 出金伝票 No.204 のみ。ここの空欄に ¥100,000 と記入する。
 - ・貸方支払手形となる伝票を探す。 → 振替伝票 No.303 のみ。ここの空欄に ¥130,000 と記入する。
 - ・貸方受取手数料となる伝票を探す。 → 入金伝票 No.105 のみ。ここの空欄に ¥76,000 と記入する。
- ②
- ・山口商店勘定の出金伝票の行は、出金伝票 No.203 から、借方 ¥110,000 であることがわかる。結果、同行の残高欄が ¥158,000 となる。
 - ・これをうけて、振替伝票の行の残高欄が ¥8,000 であることから、同行の借方に ¥150,000 を記入しなければならないことがわかる。
 - ・さらにこのことから、借方買掛金（山口商店）と記載されている振替伝票 No.304 の空欄が ¥150,000 と判明する。
 - ・仕入伝票 No.401 から、山口商店勘定の貸方に ¥255,000 と記入する。これにより山口商店勘定の最終的な残高は ¥263,000 となる。
 - ・広島商店勘定の振替伝票の行は、①の振替伝票 No.302 から、借方 ¥250,000 であることがわかる。これにより同行の残高は ¥5,000 となる。
 - ・広島商店勘定の貸方 ¥397,000 を仕入伝票 No.402 に記入する。広島商店勘定の残高はこの段階で ¥402,000 となる。
 - ・仕入伝票 No.404 の記入から広島商店勘定の借方に ¥8,000 と記入する。当該仕入伝票は、値引取引の記録であるため、借方買掛金、貸方仕入となることに注意。これにより、広島商店勘定の最終的な残高は ¥394,000 となる。
 - ・岡山商店勘定の前月繰越が ¥229,000 であり、次の行の残高が ¥139,000 である。したがって、¥90,000（= ¥229,000 - ¥139,000）借方に記入しなければならない。また同時に出金伝票 No.201 の空欄に ¥90,000 と記入する。
 - ・岡山商店勘定の振替伝票の行には、振替伝票 No.303 の金額 ¥130,000 を借方に記入する。この結果、同行の残高は ¥9,000 となる。
 - ・岡山商店勘定の次の行における残高は ¥122,000 と記載されている。つまり、¥9,000 から ¥122,000 との差額 ¥113,000 だけ貸方に記入しなければならないこ

とになる。

そしてこの ¥113,000 を仕入伝票 No.403 の空欄に記入する。

- ・振替伝票 No.305 の固定資産売却益を、差額から ¥45,000 と記入する。

$$(\text{¥}375,000 + \text{¥}170,000) - \text{¥}500,000 = \text{¥}45,000$$

(以降省略)

新版日商簿記 2 級 テキスト Chapter10、P.127 以降参照

第 3 問

【解答】

(1)

損 益 計 算 書		
平成〇1年 4 月 1 日から平成〇2年 3 月 31 日まで		
I	売上高	1,820,000
II	売上原価	
1	期首商品棚卸高	240,000
2	当期商品仕入高	1,121,000
	計	1,361,000
3	期末商品棚卸高	281,000
	売上総利益	740,000
III	販売費及び一般管理費	
1	営業費	469,500
2	貸倒引当金繰入	4,900
3	減価償却費	93,600
	営業利益	172,000
IV	営業外収益	
1	受取地代	14,000
V	営業外費用	
1	支払利息	80,000
	税引前当期純利益	106,000
	法人税・住民税・事業税	30,000
	当期純利益	76,000

(2)

本店の利益	支店の利益
98,900	10,900

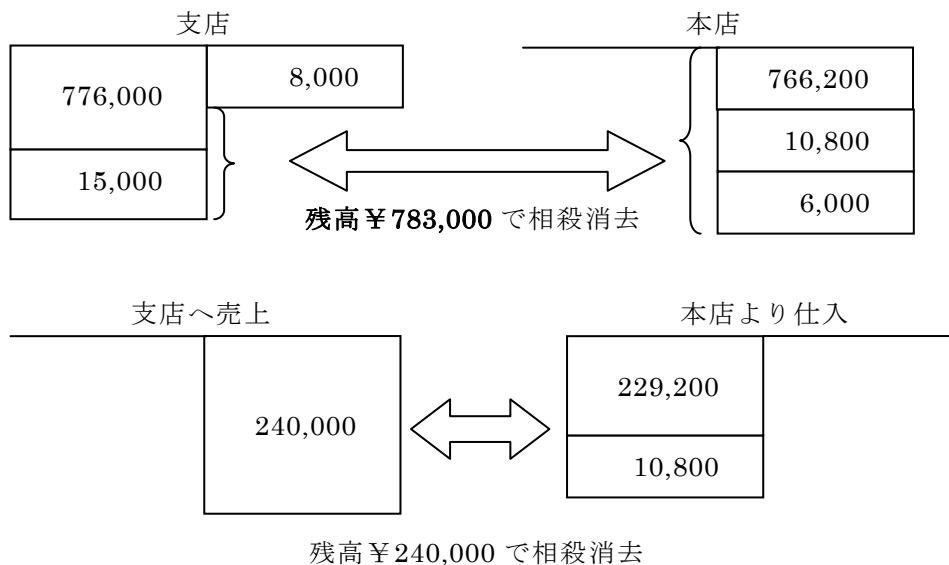
(3)

793,900

【解説】

(1) 未達取引の仕訳

1. 本店の仕訳 (借) 現金 8,000 (貸) 支店 8,000
2. 支店の仕訳 (借) 本店より仕入 10,800 (貸) 本店 10,800
3. 支店の仕訳 (借) 営業費 6,000 (貸) 本店 6,000
4. 本店の仕訳 (借) 支店 15,000 (貸) 売掛金 15,000



決算整理事項

1. 商品に関する決算整理事項等

(期首商品棚卸高)

合併損益計算書における期首商品棚卸高

$$\begin{array}{rclcl} \text{本店期首商品棚卸高} & & & & \text{合併損益計算書における} \\ \text{¥150,000} & + & \text{支店期首商品棚卸高} & - & \text{期首商品棚卸高} \\ & & \text{¥98,000} & - & \text{¥8,000} & = & \text{¥240,000} \end{array}$$

(期末商品棚卸高)

$$\begin{array}{l} \text{本店期末商品棚卸高} + \text{支店期末商品棚卸高} + \text{未達商品} - \text{内部利益} \\ \text{①} \qquad \qquad \qquad \text{②} \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \qquad \text{③} \\ = \text{合併損益計算書における期末商品棚卸高} \end{array}$$

① ¥186,000 + ¥96,000 + ¥10,800 = ¥292,800

② 本店から仕入れた支店の期末商品 + 未達商品 = ¥70,800
 ¥60,000 + ¥10,800 = ¥70,800

$$\text{¥70,800} \times \frac{0.2}{1+0.2} = \text{¥11,800 (内部利益)}$$

③ ① ¥292,800 - ② ¥11,800 = ¥281,000

(当期商品仕入高)

決算整理前残高試算表における本店と支店の仕入額を合計すれば良い。

$$\begin{array}{rcl} \text{本店仕入額} & + & \text{支店仕入額} \\ \text{¥938,000} & + & \text{¥183,000} & = & \text{¥1,121,000} \end{array}$$

販売費及び一般管理費以下の収益、費用項目には内部利益が含まれていない。したがって、合併損益計算書の収益、費用項目は、決算整理後の本店のものと支店のものを単純に合計すれば良い。

売上原価以外の費用項目は次のように計算される。

費用項目	本店金額	支店金額	本支店合計	計算過程
貸倒引当金繰入	4,100	800	4,900	本店： $(¥160,000 + ¥160,000 - ¥15,000) \times 0.02 = ¥6,100$ $¥6,100 - ¥2,000 = ¥4,100$ 支店： $¥100,000 \times 0.02 = ¥2,000$ $¥2,000 - ¥1,200 = ¥800$
減価償却費 (建物)	16,000	12,000	28,000	本店： $¥400,000 \div 25 \text{年} = ¥16,000$ 支店： $¥300,000 \div 25 \text{年} = ¥12,000$
減価償却費 (備品)	40,000	25,600	65,600	本店： $(¥250,000 - ¥50,000) \times 0.2 = ¥40,000$ 支店： $(¥200,000 - ¥72,000) \times 0.2 = ¥25,600$
営業費	333,000	136,500	469,500	本店： $¥345,000 - ¥12,000 = ¥333,000$ 支店： $¥137,500 + ¥6,000 - ¥7,000 = ¥136,500$
支払利息	80,000	0	80,000	本店： $¥72,000 + ¥8,000 = ¥80,000$
合計	473,100	174,900		

- ・本店の貸倒引当金繰入の計算にあたって、未達事項の仕訳で行った売掛金 ¥15,000 の減少を忘れないこと。
- ・合併損益計算書における減価償却費は、建物 ¥28,000 及び備品 ¥65,600 の合計額、¥93,600 となる。
- ・支店営業費の計算において、未達事項の仕訳で行った営業費 ¥6,000 円の追加を忘れないこと。
- ・表にはしていないが、合併損益計算書における受取地代（収益）の金額は次のように算定される。

$$¥20,000 - ¥6,000 = ¥14,000$$

- (2) 本店、支店別の損益を計算する場合、未実現利益を控除せず、本店の「支店へ売上」が本店の収益に計上される。

(本店の利益)

①収益

$$\begin{array}{r}
 \text{売上} \\
 ¥1,220,000
 \end{array}
 +
 \begin{array}{r}
 \text{支店へ売上} \\
 ¥240,000
 \end{array}
 +
 \begin{array}{r}
 \text{受取地代} \\
 (¥20,000 - ¥6,000)
 \end{array}
 =
 ¥1,474,000$$

②費用

・ 売上原価

決算整理前残高試算表の繰越商品の金額、仕入の金額及び資料Ⅱの 1. の期末商品棚卸高から次のように算定される。

$$¥150,000 + ¥938,000 - ¥186,000 = ¥902,000 \text{ (売上原価)}$$

売上原価 902,000	収益 1,474,000
その他の費用 473,100	
本店利益	

本店利益は上記の本店損益勘定に示されるように計算される。

$$\begin{array}{r}
 \text{本店収益} \\
 ¥1,474,000
 \end{array}
 -
 \begin{array}{r}
 \text{売上原価} \\
 ¥902,000
 \end{array}
 -
 \begin{array}{r}
 \text{その他の費用} \\
 ¥473,100
 \end{array}
 = ¥98,900$$

(支店の利益)

①収益

売上 ¥600,000

②費用

売上原価

決算整理前残高試算表の繰越商品の金額、仕入の金額及び資料Ⅱの 1. の期末商品棚卸高から次のように算定される。「本店から仕入」の金額も売上原価に算入する。

$$\begin{array}{r}
 ¥98,000 + (\text{当期仕入高} \\
 ¥183,000 + ¥229,200 + ¥10,800) - \\
 \text{期末商品} \\
 (\text{¥96,000} + \text{¥10,800}) = ¥414,200
 \end{array}$$

売上原価 414,200	収益 600,000
その他の費用 174,900	
支店利益	

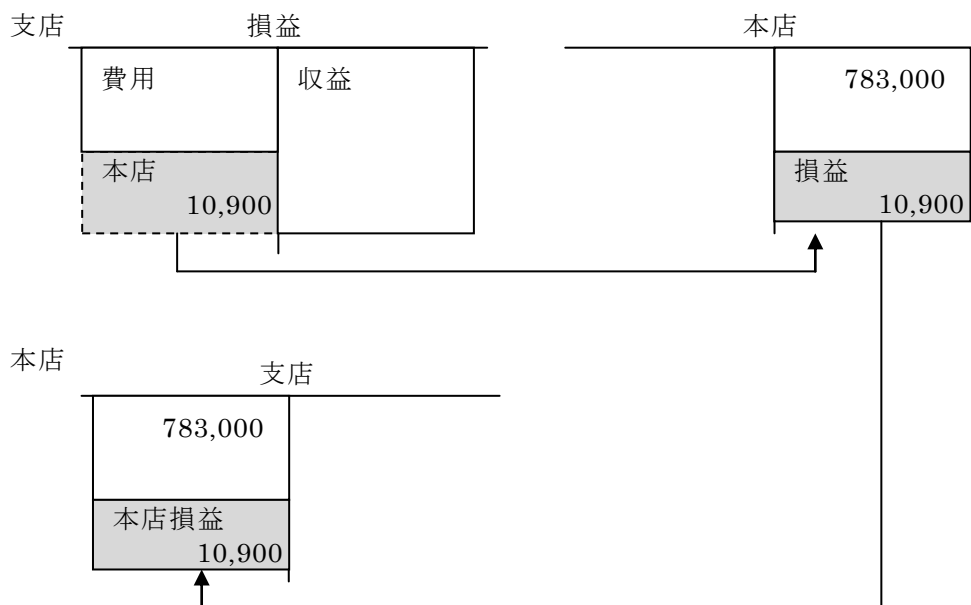
支店利益は上記の支店損益勘定に示されるように計算される。

$$\begin{array}{rcccl} \text{本店収益} & & \text{売上原価} & & \text{その他の費用} \\ \text{¥600,000} & - & \text{¥414,200} & - & \text{¥174,900} & = & \text{¥10,900} \end{array}$$

- (3) (1)で示したように、未達事項を整理した後の本店勘定および支店勘定は¥783,000
で一致している。支店勘定の次期繰越高は次のように計算される。

$$\text{¥783,000} + \text{¥10,900} = \text{¥793,900}$$

勘定連絡図は次のようになる。



新版日商簿記 2 級 テキスト Chapter14 P.210 以降参照